

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東 大

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社

コード番号 9042 URL <http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角 和夫

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画部 部長(経理担当) (氏名) 大塚 順一

TEL 06-6373-5013

定時株主総会開催予定日 平成21年6月17日

配当支払開始予定日

平成21年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	683,715	△9.1	77,823	△14.2	57,445	△23.3	20,550	—
20年3月期	752,300	1.2	90,724	4.3	74,882	0.0	627	△98.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	16.28	16.18	4.4	2.5	11.4
20年3月期	0.50	0.41	0.1	3.2	12.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 886百万円 20年3月期 3,747百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,307,332	473,878	20.1	366.96
20年3月期	2,348,476	476,639	19.9	369.25

(参考) 自己資本 21年3月期 462,972百万円 20年3月期 466,569百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	108,597	△115,047	7,014	30,690
20年3月期	74,902	△100,058	36,718	31,166

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	6,339	1,000.0	1.3
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	6,335	30.7	1.4
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		31.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	339,000	△1.3	41,000	△19.9	30,000	△30.1	10,000	△60.6	7.93
通期	684,000	0.0	70,000	△10.1	46,000	△19.9	20,000	△2.7	15.85

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 1,271,406,928株 20年3月期 1,271,406,928株

② 期末自己株式数 21年3月期 9,761,510株 20年3月期 7,857,884株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,816	△7.3	10,011	△9.4	7,786	△3.0	8,413	11.8
20年3月期	12,747	△26.7	11,047	△29.2	8,028	△49.6	7,527	△50.9
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年3月期	6.64		—					
20年3月期	5.93		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	1,504,756		368,473		24.5		290.80	
20年3月期	1,437,334		372,876		25.9		294.08	

(参考) 自己資本 21年3月期 368,473百万円 20年3月期 372,876百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	12,300	16.1	11,100	15.3	10,000	15.4	10,500	9.3	8.29
通期	13,500	14.3	10,900	8.9	8,400	7.9	9,300	10.5	7.34

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、5ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、サブプライム問題に端を発する金融危機の影響を受けるとともに、世界経済の減速に伴う輸出の大幅な減少や不動産市況の悪化等により企業収益が減少し、また、雇用情勢の急速な悪化等により個人消費も停滞するなど、非常に厳しい状況となりました。

この間、当社グループにおきましては、2012年度を目標年度とする「阪急阪神ホールディングスグループ2007中期経営計画」を実現すべく、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社を中心として、各コア事業の競争力強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めました。

この結果、営業収益は、2007年10月の百貨店事業の再編に伴い(株)阪神百貨店(現(株)阪急阪神百貨店)及びその子会社4社が連結子会社から除外となったこと等により6,837億15百万円となり、前連結会計年度に比べ685億85百万円

(△9.1%)減少し、営業利益は、不動産市況の悪化に伴い分譲土地建物に対して低価法による評価損を計上したこと等により778億23百万円となり、前連結会計年度に比べ129億円(△14.2%)減少しました。また、経常利益は、持分法による投資利益の減少等により574億45百万円となり、前連結会計年度に比べ174億37百万円(△23.3%)減少しました。しかしながら、当期純利益は、前連結会計年度に国際文化公園都市(彩都)の販売用土地にかかる多額の評価損を計上した反動等により、特別損益が改善したこと等から205億50百万円となり、前連結会計年度に比べ199億23百万円増加しました。

なお、上記の百貨店事業の再編により、エイチ・ツー・オー リテイリング(株)が前年第3四半期より当社の持分法適用関連会社となっています。

セグメント別の業績は次のとおりです。

<都市交通事業>

鉄道事業につきましては、PiTaPa機能付きICカードの利用促進の一環として「『得乗り』キャンペーン」等を実施したほか、企画乗車券「阪急阪神1dayパス」を継続して発売するなど、グループ各社が連携して旅客誘致を図りました。

また、3月20日の阪神なんば線の開通により、阪神三宮駅・近鉄奈良駅間の直通運転を開始しました。

バス事業につきましては、阪神甲子園球場でのナイトゲーム終了後に、同球場と阪急西宮北口駅を結ぶバス路線を新設したほか、3月からグループ各社で発行しているバスカードの全券種を共通化するなど、お客様の利便性の向上に努めました。

なお、地球温暖化等の環境問題への関心が高まるなか、環境負荷の低い公共交通機関の利用を促進するため、「エコトレイン 未来のゆめ・まち号」を運行するなどのPR活動等にも取り組んでいます。

これらの結果、営業収益は1,952億44百万円となり、前連結会計年度に比べ3億41百万円(0.2%)増加しましたが、営業利益は、阪神なんば線の開通に伴う先行費用の計上等もあり324億90百万円となり、前連結会計年度に比べ6億64百万円(△2.0%)減少しました。

<不動産事業>

マンション分譲事業につきましては、「ジオ千里桃山台」(大阪府豊中市)、「ジオ北千里古江台」(大阪府吹田市)等を、宅地分譲事業につきましては、「箕面・小野原レジデンス」(大阪府箕面市)、「宝塚山手台レジデンス」(兵庫県宝塚市)等を分譲しました。

賃貸事業につきましては、11月に、グループの総力を結集して開発を進めてきた西日本最大のショッピングセンター「阪急西宮ガーデンズ」を開業し、個人消費が低迷する厳しい中ではありましたが、順調なスタートを切ることができました。また、首都圏において4月に商業施設「AKIBA TOLIM(アキバ トリム)」をオープンしたほか、グループ各社が保有するオフィスビル・商業施設において、引き続き高稼働率を維持しながら管理運営コストの削減に取り組まれました。

なお、梅田阪急ビル建替や大阪駅北地区(梅田北ヤード)等の大規模開発事業につきましても鋭意推進しています。

しかしながら、不動産市況の急激な悪化に伴い、分譲事業をはじめ事業環境は非常に厳しく、営業収益は1,716億85百万円となり、前連結会計年度に比べ80億4百万円(△4.5%)減少しました。また、営業利益は、分譲土地建物に対して低価法による評価損を計上したこと等により328億15百万円となり、前連結会計年度に比べ67億1百万円(△17.0%)減少しました。

<エンタテインメント・コミュニケーション事業>

スポーツ事業につきましては、阪神タイガースが、シーズン終盤まで優勝争いを繰り広げ、多くのファンの方々にご声援をいただきました。また、阪神甲子園球場のリニューアルにつきましては、3月に第Ⅱ期工事が完成し、内外野ともに快適な観戦環境が整いました。

歌劇事業につきましては、月組公演「ME AND MY GIRL (ミー アンド マイ ガール)」や星組公演「My dear New Orleans (マイ ディア ニューオリンズ) /ア ビヤント」が特に好評を博すなど、各公演とも好調に推移しました。また、演劇事業につきましては、梅田芸術劇場において、映画を題材に舞台化した「黒部の太陽」など、多彩で話題性のある公演を催しました。

ケーブルテレビ事業につきましては、固定電話サービス「ケーブルプラス電話」と一部の携帯電話との無料通話サービスが好評であり、加入契約者数を順調に伸ばしました。

さらに、六甲山上施設につきましては、企画周遊券「六甲・まやエンジョイパス」の販売や「六甲山 氷の祭典」を実施するなど、積極的な集客活動に努めました。

これらの結果、営業収益は1,005億61百万円となり、前連結会計年度に比べ52億32百万円(5.5%)増加しましたが、営業利益は、阪神甲子園球場のリニューアル第Ⅰ期及び第Ⅱ期工事完了に伴う減価償却費の増加等もあり83億84百万円となり、前連結会計年度に比べ1億63百万円(△1.9%)減少しました。

<旅行・国際輸送事業>

旅行事業につきましては、海外旅行は、欧州等の遠距離方面の集客が、原油価格の高騰に伴う燃油サーチャージの上昇による割高感と景気後退の影響により、また中国方面の集客が食品安全問題、地震等の影響により、それぞれ減少しました。一方、国内旅行は、近距離のバスツアー等の集客が堅調に推移しました。

国際輸送事業につきましては、航空輸送が、昨秋以降の世界経済の急速な悪化の影響を強く受け、輸出入ともに大幅に需要が減少しました。一方、航空輸送からのシフト等により堅調であった海上輸送は、海上輸入が前年並みで推移したものの、航空輸送同様、海上輸出の需要が減少した結果、事業全体としては非常に厳しい結果となりました。

なお、両事業それぞれの競争力をより強化するため、2008年4月1日付で、㈱阪急阪神交通社ホールディングスを中間持株会社とする新体制に移行しました。これに伴い、前連結会計年度まで旅行・国際輸送事業に含めていた一部の連結子会社を、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」として取り扱うこととしました。

これらの結果、営業収益は658億5百万円となり、前連結会計年度に比べ286億31百万円(△30.3%)減少し、営業利益は14億51百万円となり、前連結会計年度に比べ17億55百万円(△54.7%)減少しました。

<ホテル事業>

ホテル事業につきましては、宿泊主体型ホテル「レム秋葉原」を4月に開業したほか、既存ホテルの競争力強化の取組みとして、客室の改装等、諸施設のリニューアルを行いました。また、「円高還元フェア」等のキャンペーンを実施するなど、積極的な販売促進活動にも取り組みました。しかしながら、景気後退の影響により需要が低迷し、特に近畿圏においては低調に推移しました。

このほか、10月には、新たに㈱阪急阪神ホテルズの「コーポレートマーク」及び阪急阪神第一ホテルグループの「グループマーク」を制定し、ホテルブランドの認知度向上に取り組みました。

これらの結果、営業収益は664億57百万円となり、前連結会計年度に比べ27億81百万円(△4.0%)減少し、営業利益は3億41百万円となり、前連結会計年度に比べ10億8百万円(△74.7%)減少しました。

<流通事業>

物販事業につきましては、「阪急西宮ガーデンズ」に書店「ブックファースト」や高品質食品スーパー「成城石井」等を出店したほか、「ブックファースト 新宿店」を首都圏の旗艦店として出店するなど、積極的な店舗展開を図りました。また、化粧品・服飾雑貨店「カラーフィールド」、カフェバーカー「フレッズカフェ」等のリニューアルするなど、既存店舗の競争力強化にも取り組みました。さらに、阪急・阪神の両沿線で展開するコンビニエンスストア「アズナス」、「アンスリー」の運営を一体的に行い、仕入れ・商品供給の連携強化を図るなど、事業効率の向上も進めました。

なお、飲食・中食事業につきましても、引き続き新規出店等による事業拡大に努めました。

しかしながら、前年第3四半期より㈱阪神百貨店(現㈱阪急阪神百貨店)及びその子会社4社が連結子会社から除外となったこと等により、営業収益は675億81百万円となり、前連結会計年度に比べ531億70百万円(△44.0%)減少し、営業利益は6億96百万円となり、前連結会計年度に比べ20億20百万円(△74.4%)減少しました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、2008年4月1日付の旅行・国際輸送事業における再編に伴い、前連結会計年度まで同事業に含めていた一部の連結子会社を、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」として取り扱ったこと等により、営業収益は605億34百万円となり、前連結会計年度に比べ157億15百万円（35.1%）増加しましたが、営業利益は、(株)ステーションファイナンスにおいて貸倒・過払関連費用が増加したこと等により5億68百万円となり、前連結会計年度に比べ3億32百万円（△36.9%）減少しました。

なお、(株)ステーションファイナンスにつきましては、2月27日付で株式を売却し、外部化を実施しました。

(次期の見通し)

今後も、厳しい事業環境が続くことが想定されますが、当社では、グループ経営理念の下、「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けすべく、中・長期的にグループ一体となって持続的な成長を図ってまいります。

次期の予想につきましては、営業収益は、(株)ステーションファイナンスの連結子会社からの除外等がある一方で、阪神なんば線や阪急西宮ガーデンズが通期寄与すること等により、ほぼ当連結会計年度並みとなる見込みですが、営業利益及び経常利益は、阪神なんば線や阪急西宮ガーデンズ、阪神甲子園球場リニューアル第Ⅱ期工事の完工に伴い、減価償却費が増加すること等により、それぞれ減少する見込みです。しかしながら、当期純利益は、特別損益が改善することにより、当連結会計年度とほぼ同水準を確保する見込みです。

(平成22年3月期連結業績予想)

営業収益 6,840億円 営業利益 700億円 経常利益 460億円 当期純利益 200億円

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は、(株)ステーションファイナンスを外部化したことに伴う短期貸付金の減少等により2兆3,073億32百万円と前連結会計年度末に比べ411億44百万円減少し、負債合計は、支払手形及び買掛金の減少等により1兆8,334億53百万円と前連結会計年度末に比べ383億84百万円減少しました。また、純資産合計は、利益剰余金は増加しましたが、その他有価証券評価差額金が株式市況の低迷等の関係で大きく減少したこと等により4,738億78百万円と前連結会計年度末に比べ27億60百万円減少し、自己資本比率は20.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億76百万円減少し、当連結会計年度末には306億90百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金収支は1,085億97百万円となり、前連結会計年度に比べ336億95百万円（45.0%）増加しました。これは、売上債権が減少したことや、法人税等の支払が減少したこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金収支は△1,150億47百万円となり、前連結会計年度に比べ149億89百万円（△15.0%）減少しました。これは、有形固定資産の売却による収入が減少したこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金収支は70億14百万円となり、前連結会計年度に比べ297億3百万円（△80.9%）減少しました。これは、短期借入金（純増減額）が減少したこと等によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率 (%)	16.6	22.4	21.7	19.9	20.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.1	44.4	38.2	23.2	24.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	14.6	11.1	15.3	17.0	11.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.7	4.4	4.5	4.0	3.4

(注) 自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： (営業利益+受取利息・配当金) / 支払利息

※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主配当につきましては、経営基盤と財務体質の強化に努めながら、年間で1株につき5円を下限とする安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

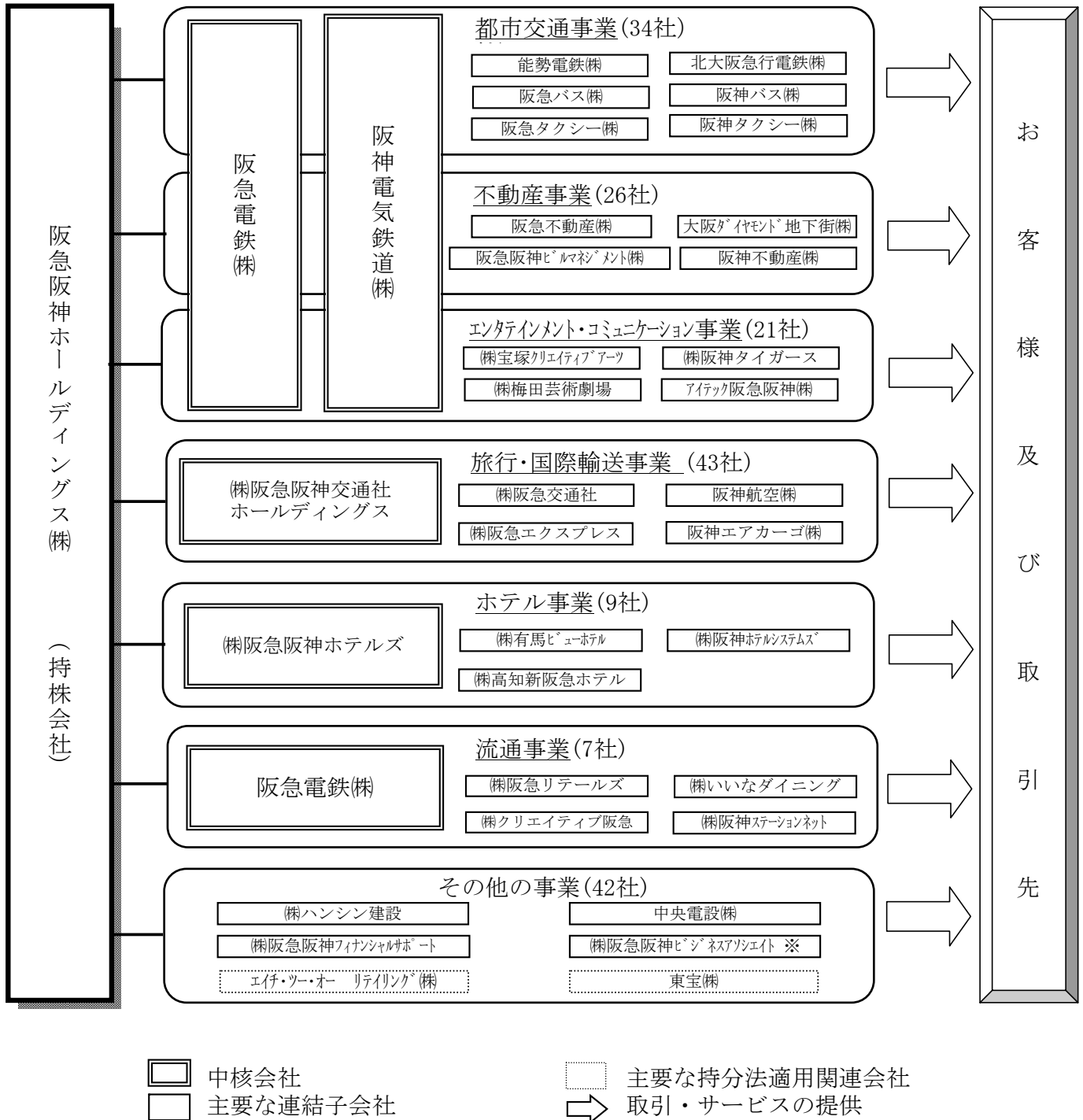
今後も、各コア事業の成長と財務体質の強化をバランス良く図りながら、安定的な配当を実施することに努めてまいります。

当期・次期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に従い、1株当たり5円を予定しております。

また、内部留保資金の用途につきましては、各コア事業の競争力強化を図るための資金需要に備えるとともに、財務体質の強化に充ててまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団の状況について、事業系統図で示すと次のとおりとなります。なお、最近の有価証券報告書（平成20年6月26日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。



(注) 1 上記部門の会社数には阪急電鉄株式会社、阪神電気鉄道株式会社重複して含まれております。
 2 ※ 平成20年10月1日に株式会社阪急ビジネスアソシエイトは株式会社阪急阪神ビジネスアソシエイトに商号変更しております。

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループでは、都市交通、不動産、エンタテインメント・コミュニケーション、旅行・国際輸送、ホテル及び流通の6つの事業領域をコア事業と位置付け、グループ経営機能を担う当社（純粋持株会社）の下、阪急電鉄㈱・阪神電気鉄道㈱・㈱阪急阪神交通社ホールディングス・㈱阪急阪神ホテルズの4社を中核会社として、グループ全体の有機的な成長を目指しています。

当社グループは、鉄道事業をベースに住宅・商業施設等の開発から阪神タイガースや宝塚歌劇など魅力溢れるエンタテインメントの提供に至るまで、多岐にわたる分野において、それまでになかったサービスを次々と提供することにより、沿線をはじめ良質な「街づくり」に貢献するとともに、社会に新風を吹き込み、100年以上の長い歴史の中で数々の足跡を残してきました。そして、これらの活動等を通じて、暮らしを支える「安心や快適」、暮らしを彩る「夢や感動」を絶えずお客様にお届けしてきた結果、お客様から当社グループに信頼と期待が寄せられていると自負しています。

今後も、グループの全役員・従業員が、この信頼と期待に応えるべく、お客様の日々の暮らしに関わるビジネスに携わることに強い使命感と誇りを持ち、そうした思いを共有し、一丸となって業務にあたっていく上での指針として、以下のとおり「阪急阪神ホールディングス グループ経営理念」を制定しています。

阪急阪神ホールディングス グループ経営理念

使命 (私たちは何のために集い、何をめざすのか)

「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けすることで、お客様の喜びを実現し、社会に貢献します。

価値観 (私たちは何を大切に考えるのか)

お客様原点	すべてはお客様のために。これが私たちの原点です。
誠実	誠実であり続けることから、私たちへの信頼が生まれます。
先見性・創造性	時代を先取りする精神と柔軟な発想が、新たな価値を創ります。
人の尊重	事業にたずさわる一人ひとりが、かけがえのない財産です。

今後も多くのお客様をはじめとする皆様からご支持いただける企業グループとなり、持続的な成長を図っていきけるよう、グループの全社が、この共通の経営理念の下で力を合わせ、取り組んでいきます。

2. 目標とする経営指標

当社では、将来の利益伸長に大きく貢献する梅田阪急ビル建替等の大規模プロジェクト（現在進捗中）が完了する2012年度におけるグループ全体の企業価値向上の姿を示すため、2012年度を目標年度とし、2007年度から2012年度までの合計6カ年を計画期間とする「阪急阪神ホールディングスグループ 2007 中期経営計画」を2007年3月26日に発表しました。

当計画については、毎年、進捗状況をチェックするとともに、事業環境の変化等を踏まえて見直し（ローリング）を行っており、2008年4月3日には『阪急阪神ホールディングスグループ 2007 中期経営計画』の進捗状況についてを発表しましたが、その後さらに1年余りが経過しましたので、今般あらためて当計画の進捗状況並びに前回ローリング以降の事業環境の変化等を踏まえて、今後の見直しを取りまとめました。

まず、主要な経営指標のうち、EBITDAについては、後述のとおり統合効果は順調な発現を見込みますが、2008年秋以降の経済情勢等の急激な悪化に伴い事業環境が激変し、特に不動産分譲事業や旅行・国際輸送事業、ホテル事業等において、引き続き事業環境悪化の影響を大きく受けることが想定されるため、それらを反映して2012年度見込は1,540億円と前回計画の1,630億円を下方修正しました。

次に有利子負債については、当計画の前半に開発投資が集中すること等により一旦増加するものの、大規模プロジェクトの稼働等による利益の伸長と、低稼働・低利回りの資産を中心とする資産売却等により削減する計画としていましたが、今回のローリングでは、上記のとおり計画期間中のEBITDAが減少すること等により有利子負債の削減ペースは前回計画と比べて鈍化することとなります。しかしながら、不要不急の投資の抑制など投資計画を見直すことにより、有利子負債の増加幅をできる限り抑制するように努め、2012年度末の有利子負債総額は、前回計画よりは悪化しますが、ピークとなる2009年度末の1兆3,600億円から1兆1,800億円まで圧縮を図っていく計画としました。なお、2009年度に期限を迎える流動化物件について、今回のローリングでは、買戻しを前提に計画を策定しています。

以上の結果、2012年度の連結有利子負債/EBITDA倍率は、前回計画の6.9倍から7.7倍へと若干悪化しますが、2008年度末実績の9.4倍から大幅な改善を目指していきます。

■ 経営管理指標に関する計画値

() 内は前回ローリング時の計画値 (2008年4月3日付発表) (億円)

	2007年度 実績 ^{※1}	2008年度 実績	2009年度 計画	2012年度 計画
連結 EBITDA	1,452 ^{※2} <1,432>	1,353 (1,420)	1,330 (1,480)	1,540 (1,630)
統合効果	22	46 (46)	71 (56)	93 (62)
連結有利子負債/EBITDA 倍率	8.8 倍	9.4 倍 (9.4 倍)	10.2 倍 (9.2 倍)	7.7 倍 (6.9 倍)
連結有利子負債	12,711	12,756 (13,350)	13,600 (13,700)	11,800 (11,300)
連結 D/E レシオ	2.7 倍	2.8 倍 (2.6 倍)	2.9 倍 (2.5 倍)	2 倍程度 (2 倍未満)
連結 ROE	0.1%	4.4% (6.0%以上)	4.2% (6.0%以上)	6.0%以上 (6.0%以上)

※1 百貨店事業 (㈱阪神百貨店 (現㈱阪急阪神百貨店) 及びその子会社 4 社、以下阪神百貨店グループという) は 2007 年度上期まで連結子会社

※2 < > 内は百貨店事業 (阪神百貨店グループ) を除いた値

* EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + 阪急・阪神の経営統合に伴うのれん償却額

* D/E レシオ = 有利子負債 / 自己資本

■ 連結業績

() 内は前回ローリング時の計画値 (2008年4月3日付発表) (億円)

	2007年度 実績 [*]	2008年度 実績	2009年度 計画	2012年度 計画
連結営業収益	7,523	6,837 (7,090)	6,840 (7,300)	7,500 (7,800)
連結営業利益	907	778 (840)	700 (840)	920 (1,000)
連結経常利益	748	574 (630)	460 (620)	690 (790)
連結当期純利益	6	205 (340)	200 (350)	360 (420)

※ 百貨店事業 (阪神百貨店グループ) は 2007 年度上期まで連結子会社

■ 設備投資

() 内は前回ローリング時の計画値 (2008年4月3日付発表) (億円)

	2007~2009 年度 (計画)	2010~2012 年度 (計画)
3 カ年合計	3,210 (3,300)	2,110 (2,230)
年平均	1,070 (1,100)	700 (740)

※ リース取引に関する会計基準の変更に伴い、2008 年度以降の設備投資計画にファイナンス・リース対応分を含む。

※ 2009 年度に期限を迎える流動化物件の買戻しについては、上表には含めていない。

■ 2012年度における統合効果の予想

() 内は前回ローリング時の計画値 (2008年4月3日付発表)

(億円)

	計画	主な内訳
売上シナジー	51(29)	都市交通 25(1)、不動産 21(22)、その他 6(7)
コストシナジー	42(33)	都市交通 18(18)、不動産 7(5)、その他 16(10)
合 計	93(62)	

※ 数値計画は現時点で実現可能性が高く、定量的に試算可能なもののみ計上。また、四捨五入の関係で内訳と全体は一致していない。

● 統合効果の主な内容

《売上シナジー》

- ◇ 都市交通事業の連携強化、双方のグループ会社の活用
- ◇ 神戸高速鉄道㈱の連結子会社化
- ◇ 住宅事業の共同事業化
- ◇ 両社施設への流通店舗出店
- ◇ 店舗・DM・HP を活用した旅行商品の共同販促
- ◇ 国際輸送事業のコ・ロード (共同混載) 拡大

《コストシナジー》

- ◇ 人材・ノウハウの有効活用
- ◇ 各事業における仕入機能の強化
- ◇ 重複施設からの撤退、重複事業における運営効率化の推進
- ◇ スタッフ部門の効率化、システム統一
- ◇ プロパティマネジメント・ビルメンテナンス事業の再編に伴う業務体制の効率化
- ◇ 国際輸送事業の再編成による統合効果の上積み (海外現地法人の統合等)
- ◇ コンビニエンスストア事業の統合に伴う仕入れコスト削減 (流通事業)

※ 下線部は今回の増加要因。なお、神戸高速鉄道㈱の連結子会社化については、従来から、全社計画の EBITDA (その他セグメント) には織り込んでいたが、今回、都市交通事業の EBITDA に反映することに合わせ、統合効果としても新たに追加した。

なお、各経営管理指標における2012年度目標については、現時点では景気の先行きが不透明であり今後もその状況が大きく変わる可能性があること、また目標達成のための様々な施策を検討・実施する期間が残されていることから、今回のローリングでは、前回計画のとおりとしています。下表の目標値と今回発表した計画値の差異については、今後、必要な施策を織り込みながら解消に努めていきます。

■ 阪急阪神ホールディングスグループ 2007 中期経営計画 数値目標

経営管理指標	位置づけ	2012 年度目標
連結営業利益	本業による収益力	1,000 億円
連結 EBITDA	キャッシュフロー創出力	1,600 億円以上
統合効果	経営統合の定量的成果	EBITDA 50 億円以上 (2009 年度以降毎年)
連結有利子負債/EBITDA 倍率	財務健全性	7 倍程度
連結有利子負債総額	TOB 資金の完済	1 兆 1,300 億円以下
連結 D/E レシオ	財務健全性	2 倍未満
連結 ROE	資本効率	6.0%以上

3. 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

(1) グループ基本戦略

「2007 中期経営計画」では、グループ経営理念の下、「安心・快適」、そして「夢・感動」をお届けすべく、中・長期的にグループ一体となって持続的な成長を図っていくため、以下の3点をグループ基本戦略と位置づけています。なお、この基本戦略に基づくグループ全体の数値計画は、上項「2. 目標とする経営指標」に記載のとおりです。

① 各事業の競争力強化・利益水準の向上

■ ファンダメンタルな競争力強化（事業ごとに）

- i 沿線価値の向上・梅田エリアの活性化・・・「より安心で快適な社会・生活基盤、サービスの提供」
- ii 阪急・阪神ブランドの強化・・・「夢と感動を与えるサービス・コンテンツの創造と拡大」

■ グループ横断的なシナジーの実現（事業の垣根を越えて）

- ・ グループ横断機能の強化（資金一元化、シェアードサービス、新グループカード「STACIA」の活用ほか）
- ・ 事業間コラボレーションの促進

② 統合効果の徹底的な追求・発現

- ・ 統合による事業基盤の強化と新たなサービスの提供による需要の創出、利益の維持・拡大
- ・ 事業運営・間接業務の効率化

③ 財務体質の改善・資産利回りの向上

- ・ 低利回り資産の売却等による有利子負債の圧縮
- ・ 遊休資産及び開発案件の稼働資産への早期転換・開発コストの圧縮
- ・ 投資案件への投下資本の抑制
- ・ 不採算・赤字事業の早期損益改善ないし撤退

(2) 各コア事業の数値計画

■ 都市交通事業

● 基本戦略

沿線人口の減少や競合激化、バリアフリー等の社会的責任遂行の要請などの需要構造・市場構造の変化に対応しつつ、持続的な発展を実現するための競争優位を確立し、沿線価値の更なる向上に資するため、以下を重点課題として取り組んでいきます。

① お客様にとって価値あるサービスの提供(各種営業施策・ネットワークの整備等)

- ・ 阪神なんば線の利用客増加に向けた営業施策の推進
- ・ 神戸高速鉄道(株)との一体運営の推進

② ローコストオペレーションの徹底（技術・ノウハウの共有・向上）

③ 社会に信頼される安全・高品質な輸送サービスの提供

- ・ 大規模工事、高架化工事や駅バリアフリー化工事等の着実な推進

● 数値計画

()内は前回ローリング時の計画値 (2008年4月3日発表) (億円)

	2007年度実績	2008年度実績	2009年度計画	2012年度計画
営業収益	1,907	1,910 (1,894)	1,959 (1,922)	1,960 (1,930)
EBITDA	583	599 (570)	617 (584)	619 (595)
営業利益	319	318 (290)	310 (294)	343 (331)

<コア事業別数値計画に関する注記 (以下、各事業とも同様) >

※ 「コア事業」は管理会計上の単位で、財務会計における「事業別セグメント」とは異なる。

※ 各コア事業のEBITDAは、経営統合に伴うのれん償却額は考慮していない。

● 計画期間中の主なEBITDA変動要因

【2008年度→2009年度】

- ・ 阪神なんば線 (2009年3月20日開通) の通期寄与
- ・ 神戸高速鉄道(株)の新規連結
- ・ 阪神電気鉄道(株)バス部門の分社による収支改善

【2009年度→2012年度】

- ・ 阪神なんば線の旅客増
- ・ 梅田阪急ビルのグランドオープン (2012年春) 等に伴う旅客増
- ・ 阪急摂津市駅 (新駅) 開業 (2010年春頃)

● 前回ローリング時のEBITDA計画 (2008年4月3日発表) からの主な変動要因

- ・ 足元の実績を踏まえた鉄道運輸収入トレンドの見直し
- ・ 阪急西宮ガーデンズ増収効果の見直し

■ 不動産事業

● 基本戦略

京阪神間での高いブランドイメージ・信頼性、及び梅田地区をはじめとする魅力ある商業施設や「ジオ」ブランドに代表されるマンション等の企画開発力を背景とした「沿線価値の創造力」という強みを活かし、以下を重点課題として取り組んでいきます。

① まちづくりのノウハウを活用し、安心して快適な社会生活の基盤とサービスを提供

- ・ 阪急西宮ガーデンズの安定稼働に向けた取組みの強化
- ・ 阪急・阪神沿線を中心に、阪急不動産(株)と阪神電気鉄道(株)共同での住宅供給

② 投下資本と利回りのバランスによる事業価値の向上とキャッシュフローの最大化

③ 保有資産のリノベーション推進等による梅田エリアのプレゼンス強化

- ・ 梅田阪急ビル建替事業、茶屋町 (東地区) 開発事業、大阪駅北地区先行開発区域 (北ヤード) 開発事業の推進

● 数値計画

()内は前回ローリング時の計画値 (2008年4月3日発表) (億円)

	2007年度実績	2008年度実績	2009年度計画	2012年度計画
営業収益	1,797	1,701 (1,850)	1,716 (2,015)	2,104 (2,254)
EBITDA	551	489 (538)	454 (544)	569 (617)
営業利益	415	337 (391)	286 (383)	379 (437)

● 計画期間中の主な EBITDA 変動要因

【2008 年度→2009 年度】

- ・ 阪急西宮ガーデンズ（2008 年 11 月 26 日開業）の通期寄与
- ・ 景気後退に伴う賃貸（オフィス・商業）収入の減少
- ・ 梅田阪急ビルの I 期竣工・II 期解体に伴う賃貸面積の減少

【2009 年度→2012 年度】

- ・ 梅田阪急ビル開業（2010 年度上期オフィス棟竣工、2012 年春グランドオープン）

● 前回ローリング時の EBITDA 計画（2008 年 4 月 3 日発表）からの主な変動要因

- ・ 市況悪化によるマンション販売計画の見直し
- ・ 景気後退に伴う賃貸（オフィス・商業）収入の見直し

■ エンタテインメント・コミュニケーション事業

● 基本戦略

「夢・感動」を提供するグループ独自のコンテンツ「タイガース・甲子園」・「タカラヅカ」の魅力を磨き高め、それをお届けするメディアの一層の充実に努めることで、収益基盤を更に強化し、華やかで個性溢れる当社グループの魅力度・ブランド力・沿線価値の向上に寄与すべく、以下を重点課題として取り組んでいきます。

① ライブの魅力度向上（阪神タイガース、宝塚歌劇、梅田芸術劇場、ビルボードライブ等）

- ・ 良質なコンテンツの創造、スターの育成・獲得
- ・ ライブ拠点の魅力拡充

② メディアの充実と拡大

- ・ 取り扱いチャンネルの拡充やネット配信の強化
- ・ 出版・放送・広告等の魅力拡充とメディアミックスの展開

③ 「タイガース・甲子園」・「タカラヅカ」ブランドの価値最大化

- ・ コンテンツのマルチユースの更なる推進
- ・ プロモーションの強化とメディア露出の拡大

④ レジャー資源の有効活用（六甲山上施設、宝塚ガーデンフィールズ等）

- ・ グループ内集客施設間の連携・タイアップ強化

● 数値計画

（ ）内は前回ローリング時の計画値（2008 年 4 月 3 日付発表）

（億円）

	2007 年度実績	2008 年度実績	2009 年度計画	2012 年度計画
営業収益	994	1,058 (1,020)	1,046 (1,058)	1,172 (1,197)
EBITDA	157	166 (154)	175 (175)	197 (192)
営業利益	107	107 (89)	101 (99)	124 (123)

● 計画期間中の主な EBITDA 変動要因

【2008 年度→2009 年度】

- ・ 阪神甲子園球場リニューアル本体工事完了による収益性の強化（入場料金の改定、売店・食堂の魅力充実、広告媒体の増設）
- ・ 阪神タイガース主催試合数の増
- ・ 宝塚歌劇の座席料金見直し、東京公演の回数増
- ・ ケーブルテレビ事業の加入者数増

【2009年度→2012年度】

- ・ ケーブルテレビ事業、情報サービス事業の成長

● 前回ローリング時のEBITDA計画（2008年4月3日発表）からの主な変動要因

- ・ 宝塚歌劇の東京公演回数増
- ・ 景気悪化に伴う広告需要の低迷（広告・出版）

■ 旅行・国際輸送事業

● 基本戦略

《旅行事業》

旅行事業では、「特徴ある商品開発による『夢と感動を与えるコンテンツの創造と拡大』」を基本戦略に、高付加価値商品の拡充を図ることにより、お客様の支持を確固たるものとし、安定的な利益計上を目指して、以下を重点課題として取り組んでいきます。

- ① お客様からの支持獲得に向けた、お客様満足度の向上
 - ・ 品質管理の徹底、従業員のスキル向上、リスクマネジメントの徹底
- ② 販売力（企画旅行・法人営業）の強化
 - ・ ブランドマネジメントの徹底、企画旅行商品の販売強化、販路の拡充、法人顧客への販売強化
- ③ 安定的利益確保のための基盤整備
 - ・ 仕入部門の整備・強化、後方・管理部門の業務効率の改善

《国際輸送事業》

国際輸送事業では、「高度な物流システム・ネットワークの提案による『より安心で快適な社会・生活基盤、サービスの提供』」を基本戦略に、積極的な投資とネットワークの構築により事業の安定と成長を図るべく、以下を重点課題として取り組んでいきます。

- ① 収益基盤の拡充
 - ・ 中国を中心としたアジアでの事業拡充、北米・欧州の輸入強化とアジアでの輸出拡大、混載集約化と輸送品質の向上、海上貨物・ロジスティクス事業*への取組拡大
*ロジスティクス事業：倉庫保管・在庫管理など航空・海上輸送に付帯する物流サービス
- ② 統合効果の発現
 - ・ 阪急・阪神の協業推進による原価・費用の低減
- ③ ネットワークの充実
 - ・ 拠点展開の加速、代理店との連携強化

● 数値計画

()内は前回ローリング時の計画値（2008年4月3日付発表） (億円)

	2007年度実績	2008年度実績	2009年度計画	2012年度計画
営業収益	795	658 (724)	664 (748)	750 (807)
EBITDA	43	27 (62)	32 (69)	67 (82)
営業利益	31	15 (48)	19 (53)	52 (66)

※ 2008年度から、国内物流事業を他セグメントへ移行した。なお、2007年度実績についても、国内物流事業を除外し、時系列比較が可能となるよう調整している。

● 計画期間中の主なEBITDA変動要因

【2008年度→2009年度】

- ・ コスト圧縮による利益確保（国際輸送）

【2009年度→2012年度】

- ・ 海外旅行を中心とした増収、基幹ブランド商品の販売強化（旅行）
- ・ 世界経済の回復等による増収、成長市場への展開加速、事業の再編成による統合効果の上積み（国際輸送）

- 前回ローリング時の EBITDA 計画（2008 年 4 月 3 日発表）からの主な変動要因
 - ・ 景況感の悪化による収益の見直し（旅行）
 - ・ 世界経済の減速・低迷による収益の見直し、事業の再編成による統合効果の上積み（国際輸送）

■ ホテル事業

● 基本戦略

阪急阪神第一ホテルグループでは、「確固たるチェーンホテルオペレーターとしての地位確立」を将来ビジョンに掲げ、(株)阪急阪神ホテルズを中心に、以下の各項目を重点課題として経営基盤の整備に着実に取り組んでいきます。

- ① チェーンホテルオペレーターとしての体制整備
 - ・ 営業面・運営面におけるチェーンホテルへのサポート体制の充実
 - ・ 新業態「remm（レム）」の着実な立上げ
- ② 効率的運営体制実現のための構造改革の推進
- ③ 事業ポートフォリオの再構築による利益基盤の強化
 - ・ ホテル運営力、ブランド力に基づくフランチャイズ/マネジメントコントラクト（運営委託）ホテルの開拓

● 数値計画

（ ）内は前回ローリング時の計画値（2008 年 4 月 3 日発表） (億円)

	2007 年度実績	2008 年度実績	2009 年度計画	2012 年度計画
営業収益	692	664 (698)	663 (702)	695 (712)
EBITDA	48	38 (51)	32 (54)	51 (59)
営業利益	16	5 (18)	0 (21)	25 (30)

● 計画期間中の主な EBITDA 変動要因

【2008 年度→2009 年度】

- ・ 景気低迷の影響（特に近畿圏）

【2009 年度→2012 年度】

- ・ 景気回復、効率化等に伴うコストの削減、既存ホテルの改装効果

● 前回ローリング時の EBITDA 計画（2008 年 4 月 3 日発表）からの主な変動要因

- ・ 景気低迷の影響（特に近畿圏）

■ 流通事業

● 基本戦略

事業基盤（商品力、人材、IT 環境、組織、物流等）の整備・強化を通じて、「駅と沿線の深耕による沿線価値の向上」に寄与するとともに、沿線外を含めたお客様に「安心・快適」そして「夢・感動」をお届けできる事業を育成していくことにより持続的成長を実現すべく、以下を重点課題として取り組んでいきます。

- ① お客様との接点である店舗の活性化、従業員の質的向上
 - ・ 従業員の満足度・モチベーション向上に向けた諸制度の整備
 - ・ 店舗オペレーションの効率化・高度化を目指した IT 環境の整備
- ② 持続的な成長を支える組織力の強化
 - ・ 事業競争力の強化と事業効率の向上を目指した事業運営体制の整備
 - ・ 商品力の強化とそれを支える物流体制の整備
 - ・ 沿線外への出店拡大を支える物件開発体制の強化
- ③ 阪急・阪神間での統合効果発揮に向けた取り組み
 - ・ コンビニ事業の統合とブランド統一による事業効率の向上

- 数値計画

()内は前回ローリング時の計画値 (2008年4月3日発表) (億円)

	2007年度実績	2008年度実績	2009年度計画	2012年度計画
営業収益	663	675 (684)	670 (727)	708 (817)
EBITDA	23	25 (31)	26 (35)	33 (41)
営業利益	13	14 (19)	13 (20)	20 (27)

※ 時系列比較が可能となるよう、2007年度実績から百貨店事業（阪神百貨店グループ）を除外している。

- 計画期間中の主な EBITDA 変動要因

【2009年度→2012年度】

- ・ 書店事業、雑貨事業の成長

- 前回ローリング時の EBITDA 計画 (2008年4月3日発表) からの主な変動要因

- ・ 個人消費の低迷等の影響による計画の見直し

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,073	31,973
受取手形及び売掛金	102,650	95,703
短期貸付金	46,929	—
たな卸資産	146,089	—
販売土地及び建物	—	134,830
商品及び製品	—	7,104
仕掛品	—	7,156
原材料及び貯蔵品	—	3,430
繰延税金資産	16,181	16,063
その他	40,280	43,816
貸倒引当金	△7,665	△2,765
流動資産合計	377,538	337,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	539,819	555,809
機械装置及び運搬具（純額）	54,820	60,171
土地	812,870	819,898
建設仮勘定	132,914	131,666
その他（純額）	13,154	15,833
有形固定資産合計	1,553,578	1,583,379
無形固定資産		
のれん	48,961	46,335
その他	17,092	18,603
無形固定資産合計	66,054	64,938
投資その他の資産		
投資有価証券	266,762	239,567
長期貸付金	24,011	23,753
繰延税金資産	5,207	5,293
その他	61,476	60,397
貸倒引当金	△6,152	△7,313
投資その他の資産合計	351,304	321,698
固定資産合計	1,970,937	1,970,016
資産合計	2,348,476	2,307,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,889	43,885
短期借入金	316,143	266,906
1年内償還予定の社債	25,200	20,000
未払法人税等	6,890	3,489
未払費用	18,536	18,551
賞与引当金	4,418	4,186
事業整理損失引当金	200	—
その他	175,236	156,635
流動負債合計	596,516	513,656
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	809,757	866,717
繰延税金負債	140,555	138,764
再評価に係る繰延税金負債	7,007	6,861
退職給付引当金	59,153	57,067
役員退職慰労引当金	704	700
投資損失引当金	17,934	6,498
利息返還損失引当金	2,029	—
長期前受工事負担金	7,733	8,513
負ののれん	680	—
その他	109,764	114,672
固定負債合計	1,275,321	1,319,796
負債合計	1,871,837	1,833,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	150,134	150,134
利益剰余金	211,758	227,338
自己株式	△3,266	△4,143
株主資本合計	458,100	472,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,621	△9,253
繰延ヘッジ損益	△557	△681
土地再評価差額金	2,192	1,978
為替換算調整勘定	212	△1,874
評価・換算差額等合計	8,468	△9,831
少数株主持分	10,069	10,906
純資産合計	476,639	473,878
負債純資産合計	2,348,476	2,307,332

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	752,300	683,715
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	622,417	573,858
販売費及び一般管理費	39,159	32,032
営業費合計	661,576	605,891
営業利益	90,724	77,823
営業外収益		
受取利息	598	486
受取配当金	1,679	1,569
負ののれん償却額	1,047	739
持分法による投資利益	3,747	886
受取補償金	1,804	—
雑収入	4,078	2,872
営業外収益合計	12,957	6,553
営業外費用		
支払利息	23,497	23,703
雑支出	5,301	3,229
営業外費用合計	28,799	26,932
経常利益	74,882	57,445
特別利益		
固定資産売却益	10,489	243
工事負担金等受入額	806	7,043
補助金	656	—
有価証券売却益	1,974	785
匿名組合投資利益	16,907	8,531
持分変動利益	9,956	—
その他	1,405	2,239
特別利益合計	42,196	18,843
特別損失		
販売用土地処分損	716	—
販売用土地評価損	69,133	—
固定資産売却損	390	123
固定資産圧縮損	1,997	6,927
固定資産除却損	1,719	3,972
減損損失	8,796	3,447
貸倒引当金繰入額	1,012	457
投資損失引当金繰入額	—	1,644
事業整理損	—	18,431
その他	7,215	7,219
特別損失合計	90,981	42,224
税金等調整前当期純利益	26,098	34,064
法人税、住民税及び事業税	9,631	6,814
法人税等調整額	15,195	6,070
法人税等合計	24,826	12,884
少数株主利益	643	628
当期純利益	627	20,550

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	99,474	99,474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	99,474	99,474
資本剰余金		
前期末残高	150,061	150,134
当期変動額		
自己株式の処分	72	—
当期変動額合計	72	—
当期末残高	150,134	150,134
利益剰余金		
前期末残高	228,570	211,758
当期変動額		
剰余金の配当	△6,353	△6,339
当期純利益	627	20,550
土地再評価差額金の取崩	△23	212
連結範囲の変動	△11,062	1,155
当期変動額合計	△16,812	15,579
当期末残高	211,758	227,338
自己株式		
前期末残高	△2,301	△3,266
当期変動額		
自己株式の取得	△975	△876
自己株式の処分	10	0
当期変動額合計	△965	△876
当期末残高	△3,266	△4,143
株主資本合計		
前期末残高	475,805	458,100
当期変動額		
剰余金の配当	△6,353	△6,339
当期純利益	627	20,550
土地再評価差額金の取崩	△23	212
自己株式の取得	△975	△876
自己株式の処分	82	0
連結範囲の変動	△11,062	1,155
当期変動額合計	△17,705	14,703
当期末残高	458,100	472,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,583	6,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,962	△15,874
当期変動額合計	△27,962	△15,874
当期末残高	6,621	△9,253
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	203	△557
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△761	△124
当期変動額合計	△761	△124
当期末残高	△557	△681
土地再評価差額金		
前期末残高	2,604	2,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△411	△214
当期変動額合計	△411	△214
当期末残高	2,192	1,978
為替換算調整勘定		
前期末残高	332	212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120	△2,087
当期変動額合計	△120	△2,087
当期末残高	212	△1,874
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37,724	8,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,255	△18,300
当期変動額合計	△29,255	△18,300
当期末残高	8,468	△9,831
少数株主持分		
前期末残高	8,756	10,069
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,313	836
当期変動額合計	1,313	836
当期末残高	10,069	10,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	522,286	476,639
当期変動額		
剰余金の配当	△6,353	△6,339
当期純利益	627	20,550
土地再評価差額金の取崩	△23	212
自己株式の取得	△975	△876
自己株式の処分	82	0
連結範囲の変動	△11,062	1,155
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,942	△17,463
当期変動額合計	△45,647	△2,760
当期末残高	476,639	473,878

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	26,098		34,064	
減価償却費	51,577		54,798	
減損損失	8,796		3,447	
のれん償却額	2,896		2,677	
負ののれん償却額	△1,047		△739	
持分法による投資損益 (△は益)	△3,747		△886	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,816		△1,184	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	728		749	
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,115		—	
事業整理損失	—		18,431	
受取利息及び受取配当金	△2,278		△2,055	
支払利息	23,497		23,703	
固定資産売却益	△10,489		—	
固定資産売却損	390		—	
固定資産売却損益 (△は益)	—		△119	
固定資産圧縮損	1,997		6,866	
固定資産除却損	1,719		3,972	
有価証券売却益	△1,974		—	
有価証券売却損益 (△は益)	—		△772	
持分変動損益 (△は益)	△9,956		—	
工事負担金等受入額	△806		△6,690	
匿名組合投資損益 (△は益)	△16,907		△8,531	
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,730		22,206	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,012		643	
販売用土地評価損	69,133		—	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,611		△7,423	
その他の負債の増減額 (△は減少)	—		△11,376	
その他	△5,392		2,235	
小計	109,948		134,016	
利息及び配当金の受取額	3,141		3,008	
利息の支払額	△23,134		△23,328	
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△15,052		△4,907	
特別退職金の支払額	—		△191	
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,902		108,597	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△133,993	△120,346
固定資産の売却による収入	27,848	1,066
投資有価証券の取得による支出	△5,674	△8,340
投資有価証券の売却による収入	4,232	1,940
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△528	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	△1,777
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△7,202	△2,463
長期貸付けによる支出	△10,947	△11,900
長期貸付金の回収による収入	1,008	5,614
工事負担金等受入による収入	3,100	12,899
匿名組合出資金の払戻による収入	19,562	9,181
その他	2,536	△921
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,058	△115,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	45,706	12,982
長期借入れによる収入	140,920	118,523
長期借入金の返済による支出	△117,043	△111,979
社債の発行による収入	39,793	19,909
社債の償還による支出	△66,000	△25,200
配当金の支払額	△6,353	△6,339
少数株主への配当金の支払額	△234	△267
その他	△70	△614
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,718	7,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	△159	△2,739
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,403	△2,174
現金及び現金同等物の期首残高	40,166	31,166
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	841	1,692
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△21,245	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	5
現金及び現金同等物の期末残高	31,166	30,690

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 98社

主要な連結子会社の名称

阪急電鉄(株)、阪神電気鉄道(株)、阪急不動産(株)、(株)阪神タイガース、(株)阪急阪神交通社ホールディングス、(株)阪急阪神ホテルズ、(株)阪急リテールズ

なお、HANKYU INTERNATIONAL TRANSPORT (KOREA) CO., LTD. 他6社については、重要性が増加したことにより、阪神ケーブルエンジニアリング(株)については、設立したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、(株)ホテル阪神については、会社合併により、相栄興産(株)については、清算終了したことにより、(株)ステーションファイナンス他1社については、全株式を売却したことにより連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)阪急メディアックス、(株)阪神モーター・ドック

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 8社

主要な会社等の名称

エイチ・ツー・オー リテイリング(株)、神戸電鉄(株)、東宝(株)、(株)東京楽天地

なお、西大阪高速鉄道(株)については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない非連結子会社((株)阪急メディアックス、(株)阪神モーター・ドック他)及び関連会社(オーエス(株)、石見交通(株)他)は当期純損益及び利益剰余金等に関してその合計額でいずれも小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法によっております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、当該組合の財産の持分相当額を計上しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売土地及び建物

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

その他のたな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益については3,856百万円、税金等調整前当期純利益は4,856百万円、それぞれ減少しております。

（2）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっておりますが、一部については定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物については、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（1～6年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（3）引当金の計上基準

①貸倒引当金

貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

一部の連結子会社が賞与に充てるため、当連結会計年度の負担すべき実際支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～15年）による定額法により按分した額を、原則としてそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

一部連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく額を計上しております。

⑤投資損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、その資産状態等を勘案し、出資金額及び貸付金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 工事負担金等の会計処理

連結子会社である阪急電鉄(株)及び阪神電気鉄道(株)は、鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。

これらの工事負担金等により取得した資産は、取得原価から当該工事負担金等相当額を直接減額したうえで固定資産に計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

② のれん及び負ののれんの償却の方法及び期間

原則として5年間の均等償却を行っております。なお、平成18年度の阪神電気鉄道(株)との経営統合により発生したのれんについては、20年間の均等償却を行っております。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

④ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴う、総資産への影響は軽微であり、損益への影響はありません。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

この変更に伴う影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引及び退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(連結損益計算書関係)

(減損損失)

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグループ化を行いました。その結果、当連結会計年度において、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループ計10件について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に3,447百万円計上しました。

(単位：百万円)

地 域	用 途	種 類	減損損失
大阪府	遊休資産他 計3件	建設仮勘定等	2,090
高知県	ホテル 計1件	土地及び 建物等	1,200
京都府他	直営店舗他 計6件	土地及び 建物等	157

地域ごとの減損損失の内訳

・大阪府	2,090百万円	うち	建物及び構築物	14百万円
			建設仮勘定	2,075百万円
			その他	1百万円
・高知県	1,200百万円	うち	土地	645百万円
			建物及び構築物	554百万円
・京都府他	157百万円	うち	土地	69百万円
			建物及び構築物	68百万円
			機械装置及び車両運搬具	1百万円
			その他	17百万円
			無形固定資産	0百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値等により算定しています。正味売却価額については、売却見込額及び不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しています。また、使用価値により測定している場合には将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
現金及び預金勘定	33,073百万円	31,973百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,906百万円	△1,283百万円
現金及び現金同等物	31,166百万円	30,690百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通 事業	不動産 事業	エンタテ インメン ト・コミ ュニケー ション 事業	旅行・ 国際輸送 事業	ホテル 事業	流通事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する 営業収益	192,461	153,332	86,906	94,135	68,943	118,789	37,732	752,300	—	752,300
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,440	26,357	8,422	301	295	1,962	7,086	46,867	(46,867)	—
計	194,902	179,689	95,328	94,437	69,239	120,751	44,818	799,167	(46,867)	752,300
営業費	161,747	140,172	86,780	91,230	67,889	118,033	43,918	709,772	(48,196)	661,576
営業利益	33,155	39,517	8,548	3,207	1,349	2,717	900	89,395	1,329	90,724
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出										
資産	760,391	1,015,779	133,715	128,749	82,810	22,501	232,469	2,376,417	(27,941)	2,348,476
減価償却費	26,801	13,289	4,869	1,772	3,129	1,593	659	52,115	(537)	51,577
減損損失	1	141	359	—	—	8,294	—	8,796	—	8,796
資本的支出	22,580	82,984	9,698	1,851	14,844	1,686	757	134,403	(910)	133,493

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	都市交通 事業	不動産 事業	エンタテ インメン ト・コミ ュニケー ション 事業	旅行・ 国際輸送 事業	ホテル 事業	流通事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 営業収益及び営業損益										
営業収益										
(1) 外部顧客に対する 営業収益	190,774	149,756	90,334	65,595	66,041	66,291	54,921	683,715	—	683,715
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	4,469	21,929	10,226	210	415	1,290	5,613	44,155	(44,155)	—
計	195,244	171,685	100,561	65,805	66,457	67,581	60,534	727,870	(44,155)	683,715
営業費	162,753	138,870	92,176	64,354	66,116	66,884	59,966	651,122	(45,230)	605,891
営業利益	32,490	32,815	8,384	1,451	341	696	568	76,748	1,075	77,823
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出										
資産	787,773	1,041,786	149,247	93,622	79,478	24,277	185,455	2,361,641	(54,309)	2,307,332
減価償却費	28,340	14,978	5,549	1,212	3,109	1,018	1,130	55,338	(539)	54,798
減損損失	5	2,087	—	57	1,200	98	—	3,447	—	3,447
資本的支出	29,813	57,979	15,060	1,521	1,964	2,289	1,005	109,634	(762)	108,871

(注) 1 事業区分の方法は、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっています。

2 各事業区分の主な事業内容は次のとおりです。

都市交通事業	： 鉄道事業、バス事業、タクシー事業、車両製造業
不動産事業	： 不動産賃貸業、不動産売買業、不動産管理業
エンタテインメント・ コミュニケーション事業	： スポーツ事業、歌劇事業、広告代理店業、情報サービス業、出版業
旅行・国際輸送事業	： 旅行業、国際貨物運送事業
ホテル事業	： ホテル事業
流通事業	： 小売業、飲食業
その他の事業	： 建設業、国内貨物運送事業、消費者金融業、人事・経理代行業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社、阪急電鉄㈱及び阪神電気鉄道㈱での余資運用資金（現金、預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等です。

前連結会計年度	91,447百万円
当連結会計年度	57,877百万円

4 所属セグメントの変更

山陽自動車運送㈱ほか1社の所属セグメントは、従来「旅行・国際輸送事業」でしたが、平成20年4月1日に実施した事業再編に伴い、経営管理上採用している区分の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」に変更しました。

この結果、所属セグメントの変更を行わなかった場合と比較して、当連結会計年度の「旅行・国際輸送事業」の営業収益は13,721百万円、営業費は13,612百万円、営業利益は109百万円、資産は6,926百万円、減価償却費は536百万円、資本的支出は765百万円、それぞれ減少しており、「その他の事業」の営業収益は13,821百万円、営業費は13,711百万円、営業利益は109百万円、資産は2,677百万円、減価償却費は536百万円、資本的支出は765百万円、それぞれ増加しています。

5 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費は、不動産事業が3,820百万円、エンタテインメント・コミュニケーション事業が36百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(開示対象特別目的会社関係)

1 資金調達の一様化を図り、安定的に資金を調達することを目的とした特別目的会社について

一部の連結子会社では、不動産流動化のために設立された特別目的会社（特例有限会社、資産流動化法上の特定目的会社の形態をとっております。）2社に対して出資を行っております。当該流動化において、連結子会社は、不動産（信託受益権）を特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏づけとして、特別目的会社が各金融機関からのノンリコースローン等により調達した資金を売却代金として受領しており、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行っております。当該流動化を終了する場合、連結子会社は拠出した出資金等を適切に回収する予定であり、将来において損失が発生する場合、連結子会社における負担は出資金の額に限定されております。また、いずれの特別目的会社についても、連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もしていません。当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は72,645百万円、負債総額は63,465百万円であり、出資比率に関わらず、単純合算したものです。当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりです。

	主な取引の金額又は当連結会計年度末残高（百万円）	主な損益	
		項目	金額（百万円）
取得した不動産	11,300		
匿名組合出資金（注1）	3,392	分配益（注2）	11,275
配当金に係る未収金（注3）	5,717		
賃借（リースバック）取引	—	支払リース料（注2）	5,376
マネジメント業務	—	マネジメント報酬（注4）	254

（注1）匿名組合出資金は、投資有価証券に計上しております。

（注2）分配益の内訳として、特別目的会社清算に伴う分配益8,531百万円が含まれており、特別利益に計上しております。また、連結損益計算書上、8,531百万円を除いた分配益と支払リース料を相殺し、営業費に計上しております。

（注3）配当金に係る未収金には、配当金の支払留保に相当する5,656百万円が含まれております。

（注4）マネジメント報酬は、営業収益に計上しております。

2 資産を開発・バリューアップ・運用することを目的とした特別目的会社について

一部の連結子会社では、特別目的会社（特例有限会社、合同会社等の形態をとっております。）9社に対して出資を行っております。特別目的会社は、各金融機関からのノンリコースローン等により、不動産（信託受益権）を取得し、開発・リーシング等を行ったうえ、投資家に売却する予定です。連結子会社では、事業終了後、拠出した出資金等を適切に回収する計画であり、万一将来において損失が発生（注1）する場合でも、連結子会社における負担は出資金の額に限定されております。また、いずれの特別目的会社についても、連結子会社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もしていません。当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は81,316百万円、負債総額は54,564百万円であり、出資比率に関わらず、単純合算したものです。当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりです。

	主な取引の金額又は当連結会計年度末残高（百万円）	主な損益	
		項目	金額（百万円）
匿名組合出資金（注1）（注2）	7,741	分配益（注3）	1,191
配当金に係る未収金（注4）	533	分配損失（注5）	17
マネジメント業務	—	マネジメント報酬（注6）	1,233

（注1）当連結会計年度に、将来見込まれる損失として、評価損（2,282百万円）を計上しております。

（注2）匿名組合出資金は、投資有価証券に計上しております。

（注3）分配益は、営業収益に計上しております。

（注4）配当金に係る未収金は、配当金の支払留保に相当するものです。

（注5）分配損失は、営業費に計上しております。

（注6）マネジメント報酬は、営業収益に計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	369円25銭	1株当たり純資産額	366円96銭
1株当たり当期純利益	50銭	1株当たり当期純利益	16円28銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	41銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16円18銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	627百万円	20,550百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	627百万円	20,550百万円
普通株式の期中平均株式数	1,265,325千株	1,262,258千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	△105百万円	△124百万円
(うち持分法による投資利益)	△105百万円	△124百万円
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13	10
未収入金	21,101	12,588
未収収益	1,664	1,719
短期貸付金	230,469	235,207
前払費用	1	0
繰延税金資産	110	97
その他	81	105
流動資産合計	253,441	249,729
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	—	3
建設仮勘定	0	21
有形固定資産合計	0	25
無形固定資産		
商標権	43	37
ソフトウェア	1	11
その他	6	8
無形固定資産合計	50	57
投資その他の資産		
投資有価証券	31,814	22,669
関係会社株式	562,186	562,366
長期貸付金	589,411	669,653
長期前払費用	173	136
その他	256	117
投資その他の資産合計	1,183,841	1,254,944
固定資産合計	1,183,892	1,255,026
資産合計	1,437,334	1,504,756
負債の部		
流動負債		
短期借入金	238,842	230,944
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	7,418	5,742
未払費用	2,273	2,268
未払消費税等	76	28
未払法人税等	41	141
預り金	4	4
その他	264	224
流動負債合計	268,920	259,352

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	95,000	95,000
長期借入金	684,328	764,571
繰延税金負債	15,911	16,746
その他	297	612
固定負債合計	795,537	876,930
負債合計	1,064,458	1,136,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金		
資本準備金	149,258	149,258
その他資本剰余金	107	107
資本剰余金合計	149,365	149,365
利益剰余金		
利益準備金	280	280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	113,869	115,943
利益剰余金合計	114,149	116,223
自己株式	△2,197	△2,588
株主資本合計	360,793	362,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,151	6,321
繰延ヘッジ損益	△68	△325
評価・換算差額等合計	12,083	5,996
純資産合計	372,876	368,473
負債純資産合計	1,437,334	1,504,756

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	10,328	9,373
関係会社受入手数料	2,418	2,443
営業収益合計	12,747	11,816
営業費用		
一般管理費	1,700	1,804
営業費用合計	1,700	1,804
営業利益	11,047	10,011
営業外収益		
営業外収益合計	15,950	17,676
営業外費用		
営業外費用合計	18,969	19,901
経常利益	8,028	7,786
特別利益		
有価証券売却益	956	902
特別利益合計	956	902
特別損失		
有価証券評価損	2,180	—
特別損失合計	2,180	—
税引前当期純利益	6,804	8,688
法人税、住民税及び事業税	△8,580	△4,740
法人税等調整額	7,856	5,015
法人税等合計	△723	275
当期純利益	7,527	8,413

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	99,474	99,474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	99,474	99,474
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	149,258	149,258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	149,258	149,258
その他資本剰余金		
前期末残高	107	107
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	107	107
資本剰余金合計		
前期末残高	149,365	149,365
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	149,365	149,365
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	280	280
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	280	280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	112,695	113,869
当期変動額		
剰余金の配当	△6,353	△6,339
当期純利益	7,527	8,413
当期変動額合計	1,174	2,073
当期末残高	113,869	115,943
利益剰余金合計		
前期末残高	112,975	114,149
当期変動額		
剰余金の配当	△6,353	△6,339
当期純利益	7,527	8,413
当期変動額合計	1,174	2,073
当期末残高	114,149	116,223

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△513	△2,197
当期変動額		
自己株式の取得	△1,684	△390
当期変動額合計	△1,684	△390
当期末残高	△2,197	△2,588
株主資本合計		
前期末残高	361,303	360,793
当期変動額		
剰余金の配当	△6,353	△6,339
当期純利益	7,527	8,413
自己株式の取得	△1,684	△390
当期変動額合計	△509	1,683
当期末残高	360,793	362,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,199	12,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,048	△5,830
当期変動額合計	△12,048	△5,830
当期末残高	12,151	6,321
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12	△68
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△81	△256
当期変動額合計	△81	△256
当期末残高	△68	△325
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,212	12,083
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,129	△6,086
当期変動額合計	△12,129	△6,086
当期末残高	12,083	5,996
純資産合計		
前期末残高	385,515	372,876
当期変動額		
剰余金の配当	△6,353	△6,339
当期純利益	7,527	8,413
自己株式の取得	△1,684	△390
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,129	△6,086
当期変動額合計	△12,639	△4,403
当期末残高	372,876	368,473

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

役員の異動

(1) 新任監査役候補

末原親司 (すえはら ちかし) (現 阪神電気鉄道株式会社常任監査役 (常勤))

※ 常任監査役 (常勤) に就任予定であります。

(2) 退任予定取締役

石川博志 (いしかわ ひろし) (現 当社取締役 (社外取締役))
現 関西電力株式会社顧問

(3) 退任予定監査役

山内康朗 (やまうち やすろう) (現 当社常任監査役 (常勤))
現 阪急電鉄株式会社常任監査役 (常勤))

(平成21年6月17日付)

決算発表 補足資料

補足資料の構成

1. 平成21年3月期実績	2. 平成22年3月期予想	3. 有利子負債
4. 設備投資	5. 阪急電鉄㈱ 阪神電気鉄道㈱ 運輸成績表	

1. 平成21年3月期実績

① 連結損益

(単位：百万円、%)

	21年3月期 (実績)	20年3月期 (実績)	比較増減	増減率	備 考
営業収益	683,715	752,300	△ 68,585	△ 9.1	阪神百貨店連結除外の影響 △51,495
営業利益	77,823	90,724	△ 12,900	△ 14.2	減価償却費の増加 △3,220、阪神百貨店連結除外の影響 △1,183 低価法適用の影響 (分譲土地建物) △3,820 ほか
経常利益	57,445	74,882	△ 17,437	△ 23.3	
当期純利益	20,550	627	19,923	3,172.7	特別損益の改善 (20年3月期：国際文化公園都市 (彩都) の販売用土地評価損)

② 連結セグメント損益

(単位：百万円)

	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	旅行・ 国際輸送	ホテル	流通	その他	計	消去	連結
営業収益										
21年3月期 (実績)	195,244	171,685	100,561	65,805	66,457	67,581	60,534	727,870	△ 44,155	683,715
20年3月期 (実績)	194,902	179,689	95,328	94,437	69,239	120,751	44,818	799,167	△ 46,867	752,300
差 引	341	△ 8,004	5,232	△ 28,631	△ 2,781	△ 53,170	15,715	△ 71,297	2,711	△ 68,585
営業利益										
21年3月期 (実績)	32,490	32,815	8,384	1,451	341	696	568	76,748	1,075	77,823
20年3月期 (実績)	33,155	39,517	8,548	3,207	1,349	2,717	900	89,395	1,329	90,724
差 引	△ 664	△ 6,701	△ 163	△ 1,755	△ 1,008	△ 2,020	△ 332	△ 12,646	△ 254	△ 12,900

③ 金融収支

(単位：百万円)

	21年3月期 (実績)	20年3月期 (実績)	比 較
受取利息及び配当金	2,055	2,278	△ 222
支払利息	23,703	23,497	205
金融収支	△ 21,647	△ 21,219	△ 428

④ 減価償却額

(単位：百万円)

21年3月期 (実績)	20年3月期 (実績)	比 較
54,798	51,577	3,220

2. 平成22年3月期予想

①連結損益

(単位：百万円、%)

	22年3月期 (予想)	21年3月期 (実績)	比較増減	増減率	備 考
営業収益	684,000	683,715	285	0.0	
営業利益	70,000	77,823	△ 7,823	△ 10.1	減価償却費の増加 △6,101
経常利益	46,000	57,445	△ 11,445	△ 19.9	
当期純利益	20,000	20,550	△ 550	△ 2.7	特別損益の改善 (21年3月期：ステーションファイナンス外部化に伴う損失)

②連結セグメント損益

(単位：百万円)

	都市交通	不動産	エンタテインメント・ コミュニケーション	旅行・ 国際輸送	ホテル	流通	その他	計	消去	連結
営業収益										
22年3月期 (予想)	200,100	172,800	101,000	66,500	66,300	67,000	46,600	720,300	△ 36,300	684,000
21年3月期 (実績)	195,244	171,685	100,561	65,805	66,457	67,581	60,534	727,870	△ 44,155	683,715
差 引	4,856	1,115	439	695	△ 157	△ 581	△ 13,934	△ 7,570	7,855	285
営業利益										
22年3月期 (予想)	30,900	27,300	7,700	2,000	0	600	400	68,900	1,100	70,000
21年3月期 (実績)	32,490	32,815	8,384	1,451	341	696	568	76,748	1,075	77,823
差 引	△ 1,590	△ 5,515	△ 684	549	△ 341	△ 96	△ 168	△ 7,848	25	△ 7,823

③金融収支

(単位：百万円)

	22年3月期 (予想)	21年3月期 (実績)	比 較
受取利息及び配当金	1,300	2,055	△ 755
支払利息	26,300	23,703	2,597
金融収支	△ 25,000	△ 21,647	△ 3,353

④減価償却額

(単位：百万円)

22年3月期 (予想)	21年3月期 (実績)	比 較
60,900	54,798	6,101

3. 有利子負債

(単位：百万円)

	21年3月期末 (実績)	20年3月期末 (実績)	比較
借入金等	1,135,620	1,125,900	9,720
社債	140,000	145,200	△ 5,200
計	1,275,620	1,271,100	4,520

※平成21年3月期末より、会計基準の変更に伴い、借入金等にリース債務を含んでいます。

(単位：百万円)

	22年3月期末 (予想)	21年3月期末 (実績)	比較
	1,360,000	1,275,620	84,380

4. 設備投資

(単位：百万円)

22年3月期 (予想)	21年3月期 (実績)	比較
71,200	109,688	△ 38,488

・主な設備投資

[21年3月期 (実績)]

阪急電鉄㈱

- ・車両新造
- ・駅施設改良ほかサービス向上
- ・自動列車停止装置設備
- ・阪急西宮ガーデンズ
- ・梅田阪急ビル建替

阪神電気鉄道㈱

- ・車両新造 (阪神なんば線等)
- ・住吉～芦屋間高架化工事
- ・阪神甲子園球場リニューアル

[22年3月期 (予想)]

阪急電鉄㈱

- ・車両新造
- ・駅施設改良ほかサービス向上
- ・自動列車停止装置設備
- ・梅田阪急ビル建替

阪神電気鉄道㈱

- ・車両新造
- ・住吉～芦屋間高架化工事
- ・阪神甲子園球場リニューアル

5. 阪急電鉄(株) 阪神電気鉄道(株) 運輸成績表

【実績】

		収 入			人 員		
		21年3月期	20年3月期	比較増減率	21年3月期	20年3月期	比較増減率
阪 急 線	定期外	百万円 59,172	百万円 59,086	% 0.1	千人 294,208	千人 293,243	% 0.3
	定期	31,251	31,297	△ 0.1	307,035	307,749	△ 0.2
	通勤	26,997	27,008	△ 0.0	215,157	215,427	△ 0.1
	通学	4,254	4,288	△ 0.8	91,877	92,322	△ 0.5
	合計	90,424	90,383	0.0	601,244	600,993	0.0
阪 神 線	定期外	15,402	15,171	1.5	84,669	83,308	1.6
	定期	8,285	8,157	1.6	80,985	80,217	1.0
	通勤	7,555	7,431	1.7	65,654	64,927	1.1
	通学	729	726	0.5	15,331	15,289	0.3
	合計	23,688	23,329	1.5	165,655	163,526	1.3

【予想】

		収 入			人 員		
		22年3月期 (予想)	21年3月期 (実績)	比較増減率	22年3月期 (予想)	21年3月期 (実績)	比較増減率
阪 急 線	定期外	百万円 60,518	百万円 59,172	% 2.3	千人 300,875	千人 294,208	% 2.3
	定期	30,935	31,251	△ 1.0	302,726	307,035	△ 1.4
	通勤	26,807	26,997	△ 0.7	213,596	215,157	△ 0.7
	通学	4,127	4,254	△ 3.0	89,130	91,877	△ 3.0
	合計	91,454	90,424	1.1	603,601	601,244	0.4
阪 神 線	定期外	17,083	15,402	10.9	89,045	84,669	5.2
	定期	9,128	8,285	10.2	85,930	80,985	6.1
	通勤	8,297	7,555	9.8	69,419	65,654	5.7
	通学	831	729	13.9	16,511	15,331	7.7
	合計	26,212	23,688	10.7	174,975	165,655	5.6

- (注)
1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示しています。
 2. 阪急線の定期外収入には、手小荷物収入を含んでいます。
 3. 阪急線の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいます。
 4. 阪急線・阪神線ともに神戸高速線を含んでいません。